

## Brexit Newsletter - vol.124

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

17th December 2019

### Overview

12月12日の英国総選挙では、Boris Johnson 首相率いる保守党が過半数を大きく超える議席数を獲得した。これにより、2016年の国民投票以来の政治的不確実性が緩和され、保守党の安定政権の下、英国の政治が新たに動き出す。

Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 総選挙では保守党が勝利した。保守党は全野党の獲得議席数を 80 上回り、全体で 365 議席を獲得した。労働党の獲得議席は 203、自由民主党は 11、スコットランド国民党 (SNP) は 48 だった。
- Johnson 首相は、英国は例外なく 2020 年 1 月 31 日に EU を離脱すると宣言している。保守党は Queen's Speech をクリスマスまでに作成し、同党のマニフェストに沿った立法議案を提示するものと思われる。
- 総選挙前に行われていた離脱協定案の議会審議が再開される。Johnson 首相は、保守党議員は全員この法案を支持するとしている。
- 英国議会がこの離脱協定案を承認すれば、2020 年 1 月には EU で同協定案の承認の可否を問う投票が行われる。その後、英国は 1 月 31 日に正式に EU を離脱することになる。
- 承認が予定通りに進めば、英国は移行期間に入り、この間に EU との将来の経済連携に向けた協議が行われる。保守党は公約として、移行期間は延長せず、2020 年 12 月末までに EU との経済連携協定を締結するとしている。

Johnson 首相の率いる保守党が全野党の議席数を 80 上回ったことで、英国の政界には変化が生じている。英国の企業や経済にとって、これは何を意味するのか。以下は、DeloitteUK のチーフエコノミストである Ian Stewart の個人的見解である。

- 過去 3 年間の政治的不確実性は、企業の景況感に重くのしかかっている。Deloitte が英国企業の最高財務責任者 (CFO) を対象に行っている「CFO Survey」では、CFO が一貫して外的不確実性に対し敏感であることや、リスク・アパタイトが低調であることが明らかになっている。2016 年の国民投票以降、Brexit は CFO にとって主要な懸念事項であり、設備投資



### Contact us:

日高 大雅 / **Hiromasa Hidaka**

**JSG UK Brexit Leader  
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589  
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / **Masashi Niwa**

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630  
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / **Yukihiro Otani**

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024  
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / **Yusuke Miura**

**Banking and Capital Markets  
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829  
Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / **Koji Ishikawa**

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2067  
Email: kojishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / **Megumu Tanaka**

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 8447  
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / **Tatsuo Nakatsuji**

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9778  
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

大橋 英生 / **Hideo Ohashi**

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 2221  
Email: hohashi@deloitte.co.uk

も落ち込んでいる。不確実性によりポンドが下落したことから輸入価格は上昇し、個人消費を伸び悩ませている。

- 国民投票以降の英国経済の減速は、Brexit のみが原因ではない。世界経済も減速し、英国にとって最大の輸出市場であるユーロ圏では、ここ3年、経済活動が英国以上に急速に鈍化している。それでも、英国国内から生じた不確実性は、やはり景気減速の主要な要因である。
- こうした不確実性の中には、今回の総選挙の結果により緩和されたものや、消滅したものもある。
- Jeremy Corbyn 氏の率いる労働党政府の下で、現在のビジネス環境が激変する可能性はなくなった。この4年間で総選挙が3度も行われていたが、今回保守党が全野党を80議席上回ったことで、通常政治サイクルである5年間の議会運営も十分可能になるだろう。政府は今月中に離脱法案を再び審議にかけ、2020年1月末にEUから離脱するとしており、英国がEUから正式に離脱するという事実、方法、そしてその時期が明確になっている。
- これにより、英国とEUの将来の通商関係という大きな問題が浮上する。Johnson 首相は選挙期間中、英国はEUの関税同盟と単一市場を離脱し、2020年12月末までにEUと新たな通商関係を締結すると主張していた。このタイムテーブルは厳しい、というのが大方の見方であり、英国、あるいはひょっとするとEUが、移行期間の延長を求めることになるのではないかとの疑いが生じている。
- 多数のコメンテーターが指摘しているように、議会の過半数を獲得したことで、Johnson 氏は、今後EUと緊密な関係を築くことを望むならばそれを可能にし得る権限と票を手にした。党内から造反者が出たり、野党から動議が提出される可能性も激減し、Johnson 氏は前任の二人の首相ほど欧州の政策に縛られることはない。
- 政治に対する英国内の不確実性は当然続くだろう。しかし形は異なる。躍進したスコットランド国民党は、再び独立に関する住民投票を実施する権限を主張しているが、ランカスター公領尚書である保守党の Michael Gove 氏はその可能性を否定している。北アイルランドで統一主義の政党よりも愛国主義の政党が初めて多く議席を獲得したことの重要性は、さほど明確ではない。しかし総選挙後、北アイルランドの主要プレーヤーたちは、権力分担議会の復活に向けた交渉の開始に備えているとみられる。
- 金融市場は今回の選挙結果に好意的に反応し、ポンドや英国株は反発した。
- 今回の総選挙における保守党の主要テーマは Brexit だったかもしれないが、財政支出拡大の提案も大きく取り上げられた。予定されている支出の拡大は、労働党や自由民主党が主張してきた内容の一部に過ぎないが、10年に及ぶ緊縮政策のあとでは、実際の財政支出を拡大軌道に乗せるには十分だろう。保守党は教育や国民保健サービス（NHS）への支出を拡大するとともに、インフ



ラへの投資も過去 40 年間で最高の水準にまで引き上げるとしている。数年ぶりに、財政政策が英国の経済成長にポジティブな刺激を与えそうだ。

- とはいえ、財政支出がブームとなっているわけではなく、財政政策は依然として制約的である。英国の 10 年に及ぶ経済成長やパブリックセクターでの緊縮政策にもかかわらず、英国はかなりの財政赤字が続いている。財務大臣が自身の提案する新たなルールに固執し、税収により現状の支出を賄い、政府借入を投資のためにのみ実施するなら、財政支出や減税が拡大される余地は小さい。
- 財務大臣が直ちに決断しなければならないことは、来月退任予定であるイングランド銀行の Mark Carney 総裁の後任を選ぶことだ。新総裁の最初の仕事は、英国が米国の連邦準備制度理事会や欧州中央銀行の金融緩和政策に倣うべきかを検討することになるだろう。
- この 3 年間、Brexit で他の問題が後回しにされてきた。ここに至って、特に問題となると思われるものが二つある。一つ目は、金融危機以降の生産性の低迷は、間違いなく英国経済にとって最大の問題であるということだ。生産性が回復しない限り、歳入の伸びを維持することや、公共サービスに対する国民の期待に応えることはできないだろう。そして二つ目は、これまで英国の経済成長の弱さは Brexit のせいにされてきたが、実際は、すでに指摘してきたとおり、英国の成長鈍化は世界の成長鈍化の一部であるということだ。2020 年に世界経済に起こることは、英国で起こることの主な決定要因の一つになるだろう。
- 最後に、世論調査に関する見解を述べる。総選挙前最後の世論調査は、各党の得票率にかなり近かった。難しかったのは、得票率を議席数に換算することだ。YouGov の MRP という統計手法による調査は、2017 年はハングパーラメントになるということを正確に予測していたが、今回 10 日に発表された調査結果では、保守党と全野党の獲得議席数の差は 28 と、実際の結果の半分以下となっていた。
- 投票日直前に筆者が同僚、クライアント、友人を対象に行った非科学的な世論調査では、たいていの人は保守党と全野党の獲得議席数の差は 20~30 程度と予測していた。当然ながら、それに確信をもっていた人はほとんどいなかった。今になってみれば、多くの人はおそらく、戦術的投票、選挙人登録数の多さ、投票率の高さといった要因を重視しすぎていたのだ。そして結果的に、それらは思っていたほどには労働党や自由民主党の力にはならなかったということだ。

# Deloitte.

# Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3HQ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NSE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NSE LLP do not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved..